財務書類4表

令和　５　年度

にかほ市

目　　次

第１章 はじめに

1. 地方公会計制度について ・・・ 1
2. 財務書類４表とは ・・・ 2
3. 財務書類４表作成の前提条件 ・・・ 2
4. 財務書類４表の相互関係 ・・・ 3

第２章 財務書類４表（一般会計）の概要

1. 貸借対照表について
   (1) 貸借対照表とは ・・・ 4
   (2) 令和５年度貸借対照表 ・・・ 5
2. 行政コスト計算書について
   (1) 行政コスト計算書とは ・・・ 6
   (2) 令和５年度行政コスト計算書 ・・・ 7
3. 純資産変動計算書について
   (1) 純資産変動計算書とは ・・・ 8
   (2) 令和５年度純資産変動計算書 ・・・ 9
4. 資金収支計算書について
   (1) 資金収支計算書とは ・・・ 10
   (2) 令和５年度 資金収支計算書 ・・・ 11
   (3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは ・・・ 11

第３章 財務書類の分析（一般会計ベース）

1. 市民一人当たりの貸借対照表 ・・・ 12
2. 市民一人当たりの行政コスト計算書 ・・・ 13
3. 資産形成度 ・・・ 14
4. 世代間公平性 ・・・ 15
5. 持続可能性（健全性） ・・・ 16
6. 弾力性 ・・・ 16
7. 自律性 ・・・ 17

【一般会計 財務書類】

○ 貸借対照表 ・・・ 18
○ 行政コスト計算書 ・・・ 19
○ 純資産変動計算書 ・・・ 20
○ 資金収支計算書 ・・・ 21
○ 注記 ・・・ 22
○ 附属明細書 ・・・ 23
○ 各表の用語解説 ・・・ 29

第４章 連結財務書類４表

1. 連結財務書類とは ・・・ 33
2. 連結貸借対照表について ・・・ 35
3. 連結行政コスト計算書について ・・・ 37
4. 連結純資産変動計算書について ・・・ 38
5. 連結資金収支計算書について ・・・ 39

【全体・連結 財務書類】

○ 貸借対照表 ・・・ 40
○ 行政コスト計算書 ・・・ 42
○ 純資産変動計算書 ・・・ 44
○ 資金収支計算書 ・・・ 46
○ 注記 ・・・ 48

第１章／はじめに

第１節　地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、１年間にどのような収入があり、その収入をいくら使ったのかという現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することができます。

本市では、財務書類を作成する方法として総務省より提示された、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という作成方法のうち、「総務省方式改訂モデル」により平成１９年度決算から普通会計ベースの財務書類４表を作成し、平成２０年度決算からは普通会計財務書類、特別会計・企業会計を含んだ全体財務書類、一部事務組合及び第三セクター等を含む連結財務書類４表を作成し、平成２７年度決算まで公表を行ってきたところです。

しかし、これまで全国の各地方公共団体において財務書類の作成・公表がなされているところですが、整備方式の違いや整備状況に差があることから、団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省では、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成２７年度から平成２９年までの３年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しました。

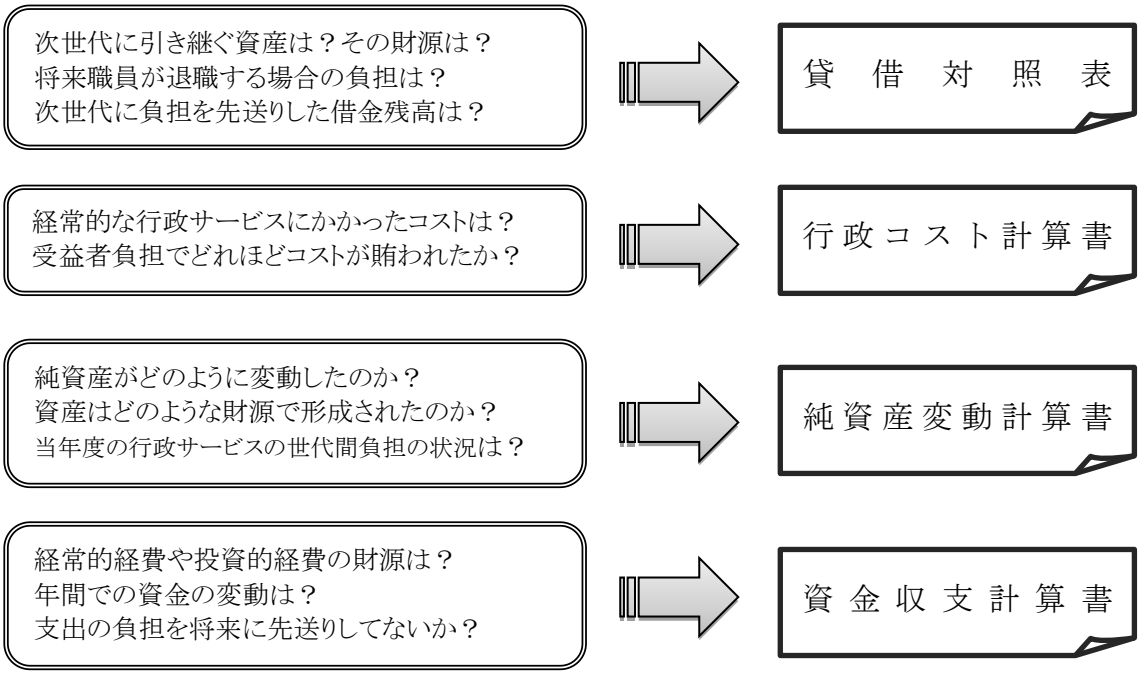
これを受け、本市では平成２７年度から固定資産台帳整備を行い、平成２８年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

今後は、本市と類似団体の比較・分析等を通じた分かりやすい財政状況の公表による透明性の確保及び予算編成や財政推計などへの財務書類の効率的な活用を検討しながら、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

第２節　財務書類４表とは

統一的な基準による財務書類は「①貸借対照表」、「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の４つの表で構成されています。

現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な投資及び出資金の時価による評価、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物・備品等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類４表は、現金主義で見えにくいコストなどを把握するための補完的役割をします。



第３節　財務書類４表作成の前提条件

本市の財務書類４表は、平成２７年１月（平成２８年５月改訂）に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「作成マニュアル」という。）に基づき、下記の諸条件のもと作成しています。

（１）対象範囲

にかほ市の普通会計（一般会計）・特別会計及び連結会計（詳細は第４章）

（２）基準日

作成の基準日は、令和６年３月３１日とし、令和６年４月１日から令和６年５月３１日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとします。

（３）基礎数値

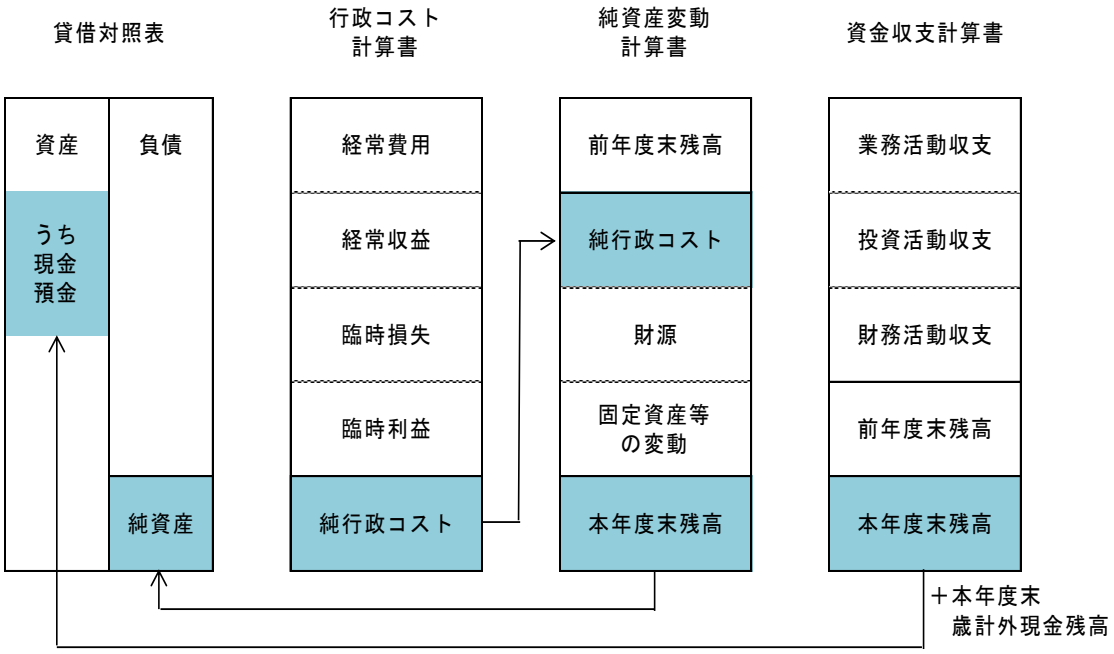
令和５年度の個々の伝票データ及び固定資産台帳のデータを基に作成しています。

歳入歳出を伴わない資産・負債の価値変動については、資産負債内訳簿により把握しています。

なお、国から譲渡された法定外公共物や旧上浜財産区や旧上郷財産区、平沢財産区、金浦地区入会地の有する資産については資産計上しないこととしています。

第４節　財務書類４表の相互関係

財務書類４表は、それぞれが結びついており、その関係を示したものが下の図になります。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

第2章／財務書類4表(一般会計)の概要

第１節　貸借対照表について

（１）貸借対照表とは

市の財産の状況を、資産・負債・純資産の３区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

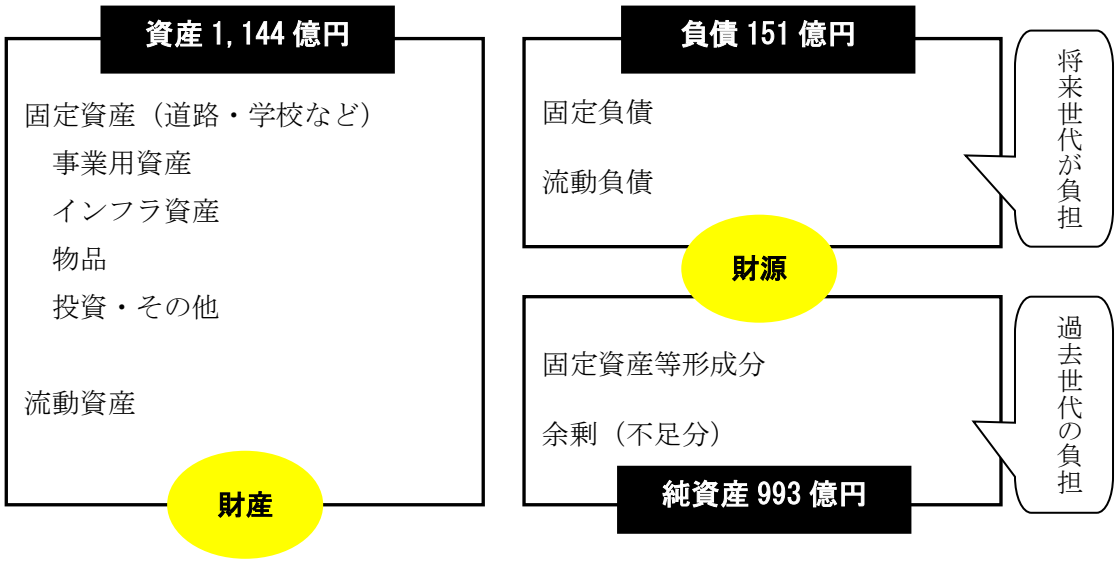
●資産の総額は、１，１４４億円であり、このうち庁舎や学校などその他用地を含む「事業用資産」が４２９億円（３７．５％)、道路や橋りょうなど「インフラ資産」が６４１億円（５６．０％）を占めています。

●固定資産においては､新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているため、前年度よりも３２億円の減少となっています。

●資産調達の財源として、将来返済する地方債などの負債が１５１億円、これまでの世代が負担した純資産が９９３億円となっています。

●市民１人あたりの金額に換算すると・・・(R6.1.1 現在 22,463 人)

資産　＝　約５０９万円　　負債　＝　約６７万円



（２）令和５年度 貸借対照表

① 概 要

令和５年度 貸借対照表

(令和６年３月３１日現在)

（単位：千円）

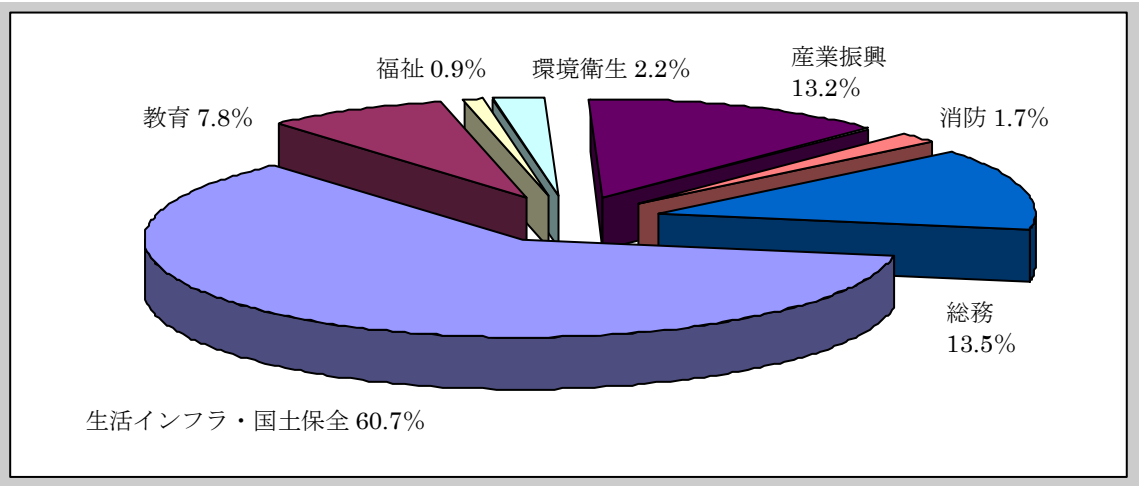
資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,411,726	固定負債	13,663,739
有形固定資産	107,258,859	地方債	11,941,736
事業用資産	42,915,781	長期未払金	－
インフラ資産	64,059,249	退職手当引当金	1,722,003
物品	283,829	その他	－
無形固定資産	－	流動負債	1,393,802
投資その他の資産	3,152,867	1年内償還予定地方債	1,248,286
投資及び出資金	147,148	賞与等引当金	145,516
長期延滞債権	55,489	その他	－
長期貸付金	740	負 債 合 計	15,057,540
基金	2,963,494	【純資産の部】	
その他	－	固定資産等形成分	113,379,976
徴収不能引当金	△14,004	余剰分(不足分)	△14,087,033
流動資産	3,938,758		
現金預金	948,914		
未収金	21,594		
短期貸付金	－		
基金	2,968,250		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純 資 産 合 計	99,292,944
資 産 合 計	114,350,484	負債及び純資産合計	114,350,484

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

② グラフ（行政目的別割合）

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



第２節　行政コスト計算書について

（１）行政コスト計算書とは

１年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

民間企業の損益計算書にあたるものですが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金などで補てんする必要があり、その計算過程は「第３節 純資産変動計算書」で示されます。

●１年間の行政サービスを提供するためにかかった費用は１６９億円で、使用料や手数料など利用者負担７億円を差し引いた純経常行政コストは１６２億円となっています。

●最も多くかかっているコストは減価償却費で４２億円となっていますが、現金の流出入を伴うものでは、物にかかるコストの物件費３７億円が最も多く、ふるさと納税関連経費（６億円）、物価価格高騰等の影響による光熱水費等（３億円）、高機能消防指令センターの更新に係る経費（１億円）などが主な経費です。

●市民１人あたりの金額に換算すると・・・（R6.1.1 現在 22,463 人）
　純経常行政コスト　＝　約７２万円

人にかかるコスト （職員給料、議員報酬、非常勤職員の報酬など）	２６億円	１６９億円
物にかかるコスト （消耗品費、修繕料、委託料、減価償却費など）	８６億円	
移転支出的なコスト （生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など）	５５億円	
その他のコスト （支払利息、徴収不能引当金繰入金など）	２億円	
使用料・手数料などの利用者負担	▲７億円	
純経常行政コスト	１６２億円	
臨時損益 （災害復旧事業費、資産売却損益など）	０億円	
純行政コスト	１６２億円	

（２）令和５年度 行政コスト計算書

① 概 要

令和５年度 行政コスト計算書

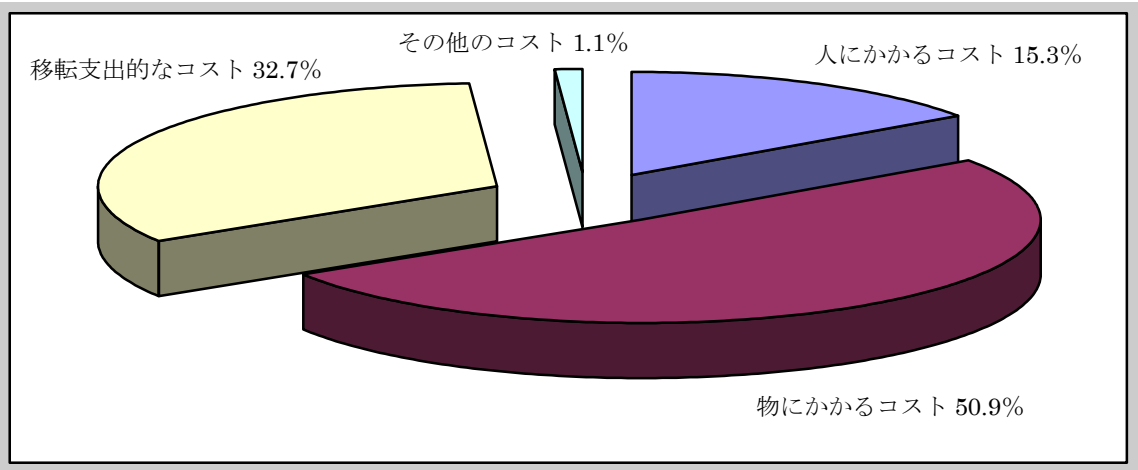
（自 令和５年４月１日　　至 令和６年３月３１日現在）

（単位：千円）

科　目　名	金　　額
経　常　費　用	**16,927,668**
1. 人にかかるコスト	2,603,695
(1)人件費	2,200,924
(2)その他	402,771
2. 物にかかるコスト	8,613,193
(1)物件費	3,705,352
(2)減価償却費	4,179,031
(3)その他	728,809
3. 移転支出的なコスト	5,531,768
(1)補助金等	2,977,251
(2)他会計への繰出金	1,190,978
(3)その他	1,363,540
4. その他のコスト	179,011
(1)支払利息	44,644
(2)その他	126,597
経　常　収　益	**681,460**
(1)使用料及び手数料	153,137
(2)その他	528,323
純 経 常 行 政 コ ス ト	**16,246,208**

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

② グラフ（性質別割合）



第３節　純資産変動計算書について

（１）純資産変動計算書とは

貸借対照表上の「純資産（※資産から負債を差し引いたもの）」が１年間でどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書の純経常行政コストで、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

●純行政コスト１６２億円に対して、税収や国県補助金などの財源が１３５億円であるため、本年度差額は２８億円のマイナスとなっています。

●行政コストに占める減価償却費４２億円や物件費３７億円等が多額であるために、当年度の収入では賄いきれていないことが分かります。

●本年度差額のマイナス２８億円の影響で、本年度末の純資産残高は９９３億円（対前年度比△２８億円）となりました。

前年度末純資産残高		１，０２１億円	Ａ
純行政コスト　※行政コスト計算書と一致		▲１６２億円	㋐
財源	税収等	１０３億円	
	国県等補助金	３２億円	
	合計	１３５億円	㋑
本年度差額（㋐－㋑）		▲２８億円	Ｂ
その他の変動		０億円	Ｃ
本年度末純資産残高（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		９９３億円	

（２）令和５年度 純資産変動計算書

① 概 要

令和５年度 純資産変動計算書

（自 令和５年４月１日　　至 令和６年３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目　　名	金　　額
前年度末純資産残高	**102,072,738**
純行政コスト	△16,266,045
財源	13,493,107
税収等	10,314,456
国県等補助金	3,178,651
資産評価差額	772
無償所管換等	△7,628
その他	－
本年度末純資産残高	**99,292,944**

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

第４節　資金収支計算書について

（１）資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業が作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで１年間の資金の流れ（フロー）を性質の異なる３つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

業務活動	支出	人件費	２６．０億円	
		物件費	４５．４億円	
		補助金等支出	２９．８億円	
		社会保障給付費	１３．６億円	
		他会計への繰出金	１１．９億円	
		その他	０．７億円	
	収入	税収等	１０３．１億円	
		国県等補助金	２７．７億円	
		使用料及び手数料	１．５億円	
		その他	５．３億円	
		業務活動収支	１０．２億円	㋐
投資活動	支出	公共施設等整備費	１１．５億円	
		基金積立金	１２．５億円	
		貸付金・その他	１．１億円	
	収入	国県等補助金	４．１億円	
		基金取崩	１８．７億円	
		貸付金回収・その他	１．６億円	
		投資活動収支	▲０．７億円	㋑
財務活動	支出	地方債償還支出	１９．６億円	
	収入	地方債発行収入	１２．９億円	
		財務活動収支	▲６．７億円	㋒
本年度資金収支額（㋐＋㋑＋㋒）			２．８億円	A
前年度末資金残高			６．６億円	B
本年度末現金預金残高（Ａ＋Ｂ） ※貸借対照表の「現金預金」と一致			９．５億円	

行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

（２）令和５年度 資金収支計算書

① 概 要

令和５年度 資金収支計算書

（自 令和５年４月１日　　至 令和６年３月３１日現在）

（単位：千円）

科　目　名	金　　額
1. 業務活動収支	1,025,440
2. 投資活動収支	△69,711
3. 財務活動収支	△665,465
本年度資金収支額	290,263
前年度末資金残高	658,651
本年度末資金残高	948,914

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

（３）プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）及び投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標とすることができます。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和4年度
A　業務活動収支	1,025,440	1,138,886
B　支払利息支出	44,644	44,922
C　投資活動収支	△69,711	△908,435
D　基金積立支出	1,245,888	1,252,360
E　基金取崩収入	1,871,779	1,053,333
プライマリーバランス（A＋B）＋（C＋D－E）	374,482	474,400

第3章／財務書類の分析　～一般会計ベース～

1. 市民一人当たりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。
市民一人当たりにどれだけの資産及び負債があるのかを表します。

令和5年度貸借対照表（市民一人当たり算出）

科　目　名	残　高（千円）	一人当たり残高（円）	科　目　名	残　高（千円）	一人当たり残高(円)
［ 資 産 の 部 ］			［ 負 債 の 部 ］		
1. 固定資産	110,411,726	4,915,271	1. 固定負債	13,663,739	608,278
(1)有形固定資産	107,258,859	4,774,912	(1)地方債	11,941,736	531,618
事業用資産	42,915,781	1,910,510	(2)長期未払金	－	－
インフラ資産	64,059,249	2,851,767	(3)退職手当引当金	1,722,003	76,660
物品	283,829	12,635	(4)その他	－	－
(2)投資その他の資産	3,152,867	140,359	2. 流動負債	1,393,802	62,049
投資及び出資金	147,148	6,551	(1)翌年度償還地方債	1,248,286	55,571
長期延滞債権	55,489	2,470	(2)賞与等引当金	145,516	6,478
長期貸付金	740	33	(3)その他	－	－
基金	2,963,494	131,929	負　債　合　計	15,057,540	670,326
徴収不能引当金	△14,004	△623	［ 純 資 産 の 部 ］		
2. 流動資産	3,938,758	175,344	1. 固定資産等形成分	113,379,976	5,047,411
(1)現金預金	948,914	42,243	2. 余剰分（不足分）	△14,087,033	△627,122
(2)未収金	21,594	961			
(3)基金	2,968,250	132,140			
(4)徴収不能引当金	－	－	純 資 産 合 計	99,292,944	4,420,289
資　産　合　計	114,350,484	5,090,615	負債・純資産合計	114,350,484	5,090,615

*令和６年１月１日現在の人口 22,463 人で算出
*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

2. 市民一人当たりの行政コスト計算書

資産・負債同様に各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。市民一人当たりにどれだけの行政サービスが提供されたかを表します。

令和5年度行政コスト計算書（市民一人当たり算出）

科目名		金額（千円）	一人当たりコスト（円）
経常費用		16,927,668	**753,581**
人にかかるコスト	職員給与費	2,062,496	91,818
	賞与等引当金繰入額	145,516	6,478
	退職手当引当金繰入額	△7,088	△316
	その他	402,771	17,931
	小計	2,603,695	115,911
物にかかるコスト	物件費	3,705,352	164,954
	維持補修費	723,029	32,188
	減価償却費	4,179,031	186,041
	その他	5,780	257
	小計	8,613,193	383,440
移転支出的なコスト	補助金等	2,977,251	132,540
	社会保障給付	1,356,020	60,367
	他会計への繰出金	1,190,978	53,019
	その他	7,520	335
	小計	5,531,768	246,261
その他のコスト	支払利息	44,644	1,987
	徴収不能引当金繰入額	7,771	346
	その他	126,597	5,636
	小計	179,011	7,969
経常収益		681,460	**30,337**
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）		16,246,208	**723,244**

*令和６年１月１日現在の人口 22,463 人で算出
*臨時損益を除く純経常行政コストで表示
*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

各種指標による分析

3. 資産形成度

【資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額（事業用資産・インフラ資産合計）}}{\text{有形固定資産計－非償却資産計＋減価償却累計額}}$$

（単位:千円）

区　分		令和5年度	令和4年度
減価償却累計額	A	127,473,242	123,526,124
有形固定資産合計	B	107,258,859	110,360,448
土地等の非償却資産	C	27,879,050	27,949,161
資産老朽化比率	A/(B-C+A)	**61.6%**	**60.0%**

*貸借対照表の数値

●行政目的別に見ると、すべての区分において資産老朽化比率が50%を超えており、総務(各庁舎、公共施設等)が**最も高い68.7%となっております。**

（単位：千円）

区　分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定資産（償却資産）	63,627,481	6,427,511	478,412	1,707,814	3,197,657	1,720,659	1,551,904
減価償却累計額	105,309,336	9,036,267	915,067	2,052,752	4,522,341	3,363,076	3,401,977
資産老朽化比率	62.3%	58.4%	65.7%	54.6%	58.6%	66.2%	68.7%

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方では維持管理費が多く発生し後年度に財政的な負担を強いるものとも考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資　産　合　計}}{\text{歳　入　合　計}}$$

（単位：千円）

区　分		令和5年度	令和4年度
資産合計	A	114,350,484	117,792,719
歳入総額	B	18,153,349	17,856,083
歳入額対資産比率	A/B	**6.30 年**	**6.60 年**

*「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額と前年度末資金残高の計、「資産合計」は貸借対照表の数値

4. 世代間公平性

【純資産比率】

資産額のうち、償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。また、地方自治体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代との分担を行っているため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。
比率が高いほど、これまでの世代によって資産を取得してきたことになります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

（単位：千円）

区　分		令和5年度	令和4年度
純資産合計	A	99,292,944	102,072,737
資産合計	B	114,350,484	117,792,719
純資産比率	A/B	**86.8%**	**86.7%**

*貸借対照表の数値

【将来世代負担比率】

公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}}$$

（単位：千円）

区　分		令和5年度	令和4年度
地方債残高	A	8,986,926	8,787,794
公共資産合計	B	107,258,859	110,360,448
将来世代負担比率	A/B	**8.4%**	**8.0%**

*貸借対照表の数値（地方債残高から臨時財政対策債、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政特例債を除く）

5. 持続可能性（健全性）

【債務償還可能年数】

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年で返済できるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

（単位：千円）

区　分		令和5年度	令和4年度
将来負担額	A	26,010,639	26,928,900
充当可能財源等	B	21,519,449	22,673,121
経常一般財源等（歳入）等	C	9,194,051	9,292,573
経常経費充当財源等	D	6,304,224	6,147,571
債務償還可能年数	(A-B)/(C-D)	**1.6 年**	**1.4 年**

*「将来負担額」「充当可能財源等」は貸借対照表の注記（地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による）、「経常一般財源（歳入）等」「経常経費充当財源等」は地方財政状況調査と地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式による。

6. 弾力性

【行政コスト対税収等比率】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、当年度の税収等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。

比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回る場合は過去から蓄積されてきた資産が取り崩されていることを意味します。換言すれば、比率が 100%を下回っている場合は民間企業における「経常利益」が発生している状況であり、100%を超えている場合は同じく「経常損失」が発生している状況となります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源等（税収等＋国県等補助金）}}$$

（単位：千円）

区　分		令和5年度	令和4年度
純経常行政コスト	A	16,246,208	16,956,646
税収等	B	10,314,456	10,545,346
国県等補助金	C	3,178,651	3,392,834
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	**120.4%**	**121.7%**

*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「税収等」「国県等補助金」は純資産変動計算書の数値

7. 自律性

【受益者負担比率】

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益(使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額)を経常費用と比較し、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(単位:千円)

区　分		令和5年度	令和4年度
経常収益	A	681,460	630,339
経常費用	B	16,927,668	17,586,985
受益者負担比率	A/B	**4.0%**	**3.6%**

*行政コスト計算書の数値

8. 類似団体比較について

統一的な基準による財務書類の作成により、地方公共団体間の比較が可能となりました。類似する他市との比較により、財政状況の特徴を把握することができます。

現在公表されている令和4年度財務書類に関する情報に基づく比較は以下のとおりとなります。

〔類似団体について〕
総務省が国勢調査の結果に基づき、「人口」や「産業構造」などにより全ての市町村を分類している「市町村類型」の平均値です。にかほ市は「都市Ｉ－０」に属しています。

指標の名称		にかほ市	類似団体平均
市民一人当たり資産額	〔万円〕	511.1	279.2
市民一人当たり負債額	〔万円〕	68.2	70.3
市民一人当たり行政コスト	〔万円〕	73.5	57.6
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)	〔%〕	60.1	62.2
歳入額対資産比率	〔年〕	6.60	3.85
純資産比率	〔%〕	86.7	74.8
将来世代負担比率	〔%〕	8.0	18.2
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	〔百万円〕	475.0	530.4
受益者負担比率	〔%〕	3.6	3.8

一般会計 財務書類

○貸借対照表

○行政コスト計算書

○純資産変動計算書

○資金収支計算書

○注記

○附属明細書

○各表の用語解説

【様式第1号】

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：にかほ市
会計：一般会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,411,726	固定負債	13,663,739
有形固定資産	107,258,859	地方債	11,941,736
事業用資産	*42,915,781*	長期未払金	－
土地	19,230,714	退職手当引当金	1,722,003
立木竹	8,364,507	損失補償等引当金	－
建物	36,050,096	その他	－
建物減価償却累計額	−22,295,611	流動負債	1,393,802
工作物	4,245,961	１年内償還予定地方債	1,248,286
工作物減価償却累計額	−2,679,887	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	145,516
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	*15,057,540*
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	113,379,976
インフラ資産	64,059,249	余剰分（不足分）	−14,087,033
土地	865,448		
建物	9,300		
建物減価償却累計額	−6,780		
工作物	165,682,245		
工作物減価償却累計額	−102,490,964		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,425,721		
物品減価償却累計額	−1,141,892		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	3,152,867		
投資及び出資金	147,148		
有価証券	22,943		
出資金	124,205		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	55,489		
長期貸付金	740		
基金	2,963,494		
減債基金	－		
その他	2,963,494		
その他	－		
徴収不能引当金	−14,004		
流動資産	3,938,758		
現金預金	948,914		
未収金	21,594		
短期貸付金	－		
基金	2,968,250		
財政調整基金	2,968,250		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	*99,292,944*
資産合計	114,350,484	負債及び純資産合計	114,350,484

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地　11,969,026千円
建物　79,193千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
11,752,684千円

③将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ．一般会計等に係る地方債の現在高　13,190,022千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額　0千円
ハ．一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額　11,010,176千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額　0千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額　1,810,441千円
ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額　0千円
ト．連結実質赤字額　0千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額　0千円
リ．地方債の償還額等に充当可能な基金　4,568,950千円
ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入　120,288千円
ル．地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額　16,830,211千円

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：一般会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	16,927,668
業務費用	*11,395,900*
人件費	2,603,695
職員給与費	2,062,496
賞与等引当金繰入額	145,516
退職手当引当金繰入額	−7,088
その他	402,771
物件費等	*8,613,193*
物件費	3,705,352
維持補修費	723,029
減価償却費	4,179,031
その他	5,780
その他の業務費用	*179,011*
支払利息	44,644
徴収不能引当金繰入額	7,771
その他	126,597
移転費用	*5,531,768*
補助金等	2,977,251
社会保障給付	1,356,020
他会計への繰出金	1,190,978
その他	7,520
経常収益	681,460
使用料及び手数料	153,137
その他	528,323
純経常行政コスト	16,246,208
臨時損失	57,844
災害復旧事業費	957
資産除売却損	56,887
投資損失引当金繰入額	−
損失補償等引当金繰入額	−
その他	−
臨時利益	38,008
資産売却益	6,827
その他	31,181
純行政コスト	*16,266,045*

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：一般会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	102,072,738	117,108,029	−15,035,291	
純行政コスト（△）	−16,266,045		−16,266,045	
財源	13,493,107		13,493,107	
税収等	10,314,456		10,314,456	
国県等補助金	3,178,651		3,178,651	
本年度差額	−2,772,938		−2,772,938	
固定資産等の変動（内部変動）		−3,721,197	3,721,197	
有形固定資産等の増加		1,447,421	−1,447,421	
有形固定資産等の減少		−5,099,489	5,099,489	
貸付金・基金等の増加		1,280,181	−1,280,181	
貸付金・基金等の減少		−1,349,310	1,349,310	
資産評価差額	772	772		
無償所管換等	−7,628	−7,628		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	*−2,779,794*	*−3,728,052*	948,259	
本年度末純資産残高	*99,292,944*	*113,379,976*	*−14,087,033*	

①純資産における固定資産等形成分及び余剰（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：一般会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,732,222
業務費用支出	*7,200,454*
人件費支出	2,600,671
物件費等支出	4,540,222
支払利息支出	44,644
その他の支出	14,916
移転費用支出	*5,531,768*
補助金等支出	2,977,251
社会保障給付支出	1,356,020
他会計への繰出支出	1,190,978
その他の支出	7,520
業務収入	13,758,619
税収等収入	10,306,750
国県等補助金収入	2,770,723
使用料及び手数料収入	152,931
その他の収入	528,215
臨時支出	957
災害復旧事業費支出	957
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,025,440
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,510,805
公共施設等整備費支出	1,154,917
基金積立金支出	1,245,888
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	110,000
その他の支出	－
投資活動収入	*2,441,094*
国県等補助金収入	407,928
基金取崩収入	1,871,779
貸付金元金回収収入	110,420
資産売却収入	50,966
その他の収入	－
投資活動収支	−69,711
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,960,450
地方債償還支出	1,960,450
その他の支出	－
財務活動収入	1,294,985
地方債発行収入	1,294,985
その他の収入	－
財務活動収支	−665,465
本年度資金収支額	*290,263*
前年度末資金残高	658,651
本年度末資金残高	948,914

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	948,914

①基礎的財政収支

業務活動収支	1,025,440千円
支払利息支出	44,644千円
投資活動収支	△69,711千円
基金積立支出	1,245,888千円
基金取崩収入	△1,871,779千円
基礎的財政収支	374,482千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの

固定資産等の取得に充当する補助金収入	407,928千円
減価償却費	4,179,031千円
賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額	138,428千円
徴収不能引当金繰入額	7,771千円

③一時借入金の限度額

・一時借入金の限度額	2,000,000千円
・一時借入金に係る利子	0千円

④重要な非資産取引
該当ありません。

注 記

Ⅰ　重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
　開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
　地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっております。

Ⅱ　重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

Ⅲ　重要な後発事象

該当する事象はありません。

Ⅳ　偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

Ⅴ　その他

①対象範囲（対象とする会計）
　一般会計

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率の算定に必要とされる事項
実質赤字　　0千円
標準財政規模の額　　9,095,056千円

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成19年度分）　　11千円
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成22年度分）　　15千円
農業経営緊急対策資金利子助成費補助金（令和3年度米価下落対策）　　191千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般財源）　　200,806千円
事故繰越し（一般財源）　　1千円

●附属明細書（一般会計）

①有形固定資産の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	67,395,121	779,373	283,215	67,891,278	24,975,498	851,075	42,915,781
土地	19,290,454	45,698	105,439	19,230,714	−	−	19,230,714
立木竹	8,364,507	−	−	8,364,507	−	−	8,364,507
建物	35,908,282	319,591	177,777	36,050,096	22,295,611	760,069	13,754,485
工作物	3,831,877	414,084	−	4,245,961	2,679,887	91,006	1,566,074
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	166,197,251	359,741	0	166,556,993	102,497,743	3,257,135	64,059,249
土地	505,707	359,741	0	865,448	−	−	865,448
建物	9,300	−	−	9,300	6,780	251	2,520
工作物	165,682,245	−	−	165,682,245	102,490,964	3,256,884	63,191,281
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
物品	1,371,914	60,451	20,961	1,411,404	1,127,575	70,821	283,829
合計	234,964,286	1,199,565	304,176	235,859,675	128,600,816	4,179,031	107,258,859

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,169,214	8,214,001	967,069	2,332,600	13,080,381	1,748,683	14,403,832	42,915,781
土地	797,213	1,857,941	488,657	626,742	2,420,001	110,480	12,929,681	19,230,714
立木竹	−	−	−	−	8,364,507	−	−	8,364,507
建物	1,355,588	6,252,280	468,063	1,705,681	2,011,598	487,124	1,474,151	13,754,485
工作物	16,414	103,781	10,349	177	284,274	1,151,079	−	1,566,074
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	62,851,955	73,045	−	0	1,082,340	−	51,910	64,059,249
土地	600,548	73,045	−	0	187,309	−	4,547	865,448
建物	−	−	−	−	2,520	−	−	2,520
工作物	62,251,407	−	−	−	892,511	−	47,364	63,191,281
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
物品	56,359	98,915	0	1,956	6,753	82,457	37,389	283,829
合計	65,077,528	8,385,961	967,069	2,334,556	14,169,474	1,831,139	14,493,132	107,258,859

③基金の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,868,250	100,000			2,968,250	3,524,813
減債基金						
みらい創造基金	608,830				608,830	590,723
観光振興基金	36,570				36,570	78,927
白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	180,490				180,490	180,395
山崎科学教育振興基金	119,492				119,492	118,962
社会教育施設整備基金						
公共施設等総合管理基金	450,183				450,183	400,175
地域振興基金	260,602	1,000,000			1,260,602	1,273,801
自然エネルギーによるまちづくり基金	14,773				14,773	16,445
森林環境譲与税基金	15,351				15,351	23,154
奨学資金貸付基金	18,078			243,125	261,203	261,203
高額療養費資金貸付基金	6,000				6,000	6,000
象潟郷土資料館資料取得基金	10,000				10,000	10,000
合計	4,588,619	1,100,000		243,125	5,931,744	6,484,598

④貸付金の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高齢者住宅整備資金貸付金	360				360
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	380				380
合計	740				740

⑤長期延滞債権の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	700	
小計	700	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	6,250	1,345
固定資産税	30,379	12,182
軽自動車税	759	195
その他の未収金		
公営住宅使用料	8,460	209
土地建物貸付収入	5,958	9
その他	3,038	64
小計	54,844	14,004
合計	55,544	14,004

⑥未収金の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,360	
固定資産税	15,841	
軽自動車税	383	
その他の未収金		
公営住宅使用料	239	
各種使用料	834	
土地建物貸付収入	122	
その他	815	
小計	21,594	0
合計	21,594	0

⑦地方債等（借入先別）の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債			その他
		うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,768,653	1,170,563	2,266,256	66,254	3,424,955	1,941,234	0	0	0	1,069,953
一般公共事業	428,563	85,261	338,637	0	22,964	22,972	0	0	0	43,990
公営住宅建設	128,408	27,894	26,136	0	32,320	5,550	0	0	0	64,402
災害復旧	67,269	9,109	67,269	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	294,846	57,413	246,253	0	40,080	2,984	0	0	0	5,529
一般単独事業	5,779,568	737,811	57,386	52,254	3,086,912	1,626,984	0	0	0	956,032
その他	2,069,999	253,075	1,530,576	14,000	242,679	282,744	0	0	0	0
【特別分】	4,420,898	489,771	1,272,479	23,212	2,048,827	311,520	0	0	0	764,860
臨時財政対策債	4,163,238	7,621	1,255,833	0	2,048,827	311,520	0	0	0	547,058
減税補てん債	16,646	446,940	16,646	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	241,014	35,210	0	23,212	0	0	0	0	0	217,802
【その他】	471	59	0	0	0	0	0	0	0	471
その他	471	59	0	0	0	0	0	0	0	471
合計	13,190,022	1,660,393	3,538,736	89,466	5,473,782	2,252,754	0	0	0	1,835,284

⑧地方債等（利率別）の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
13,190,022	12,761,901	170,912	250,451	3,221	2,549	604	383	0.681

⑨地方債等（返済期間別）の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,190,022	402,500	0	0	0	11,800	1,089,893	6,415,391	4,708,165	562,273

⑩特定の契約条項が付された地方債等の概要

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑪引当金の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和5年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定）	−14,105	7,872		7,771	−14,004
徴収不能引当金（流動）	0	0			0
退職手当引当金	1,729,091	126,547		133,635	1,722,003
賞与等引当金	135,404	145,516	135,404		145,516
合計	1,850,390	279,934	135,404	141,406	1,853,514

● 貸借対照表の用語解説

用　　語		解　　説
資産の部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	事業用資産	自治体として行う事業のための資産で、インフラ資産及び物品以外の資産
	インフラ資産	自治体が社会資本基盤の整備を目的とした、道路や橋りょう、下水道施設、河川など、必要不可欠なネットワークの一部であり、性質が特殊で代替的な利用ができない、移動させることができない、処分に関して制約を受ける等の特質をもつ資産 （例）道路、河川、港湾、公園、防災、上水道施設、下水道施設等
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられる。
	投資及び出資金	にかほ市観光開発（株）、秋田県信用保証協会、（財）秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出えん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	基金（固定資産－その他）	みらい創造基金、観光振興基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	長期延滞債権 （未収金）	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの ＊当該年度内に発生したものは未収金に計上
	徴収不能引当金	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

用　　語		解　　説
負債の部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの ＊翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債として流動負債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの ＊翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 ＊「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 ＊n+1 年度の 6 月に支給される 6 ヶ月分のうち n 年度の 12 月～3 月の 4 ヶ月分
純資産の部	固定資産等形成分	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	余剰分（不足分）	貸借対照表の固定資産等形成分以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源） ＊資産形成を伴わない負債（退職手当引当金、臨時財政対策債など）は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、通常マイナス表示となります

● 行政コスト計算書の用語解説

用　　語		解　　説
人にかかるコスト	人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	賞与等引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 ＊n+1 年度の 6 月に支給される 6 ヶ月分のうち n 年度の 12 月～3 月の 4 ヶ月分
	退職手当引当金繰入額	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
物にかかるコスト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金（普通建設事業にかかわるものは除く）、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他のコスト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他	失業対策に要した経費など
経常収益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金
	その他	分担金・負担金・寄附金等
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

● 純資産変動計算書の用語解説

用　　語		解　　説
表頭	財源	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
表側	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額等
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

● 資金収支計算書の用語解説

用　　語	解　　説
業務活動収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成(資本形成)のための臨時・特別に発生する支出及び財源
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等の負債の管理に係る経費及び財源

第4章／連結財務書類4表

第１節　連結財務書類とは

(1)連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民生活と密接な関わりのある事業を行っています。

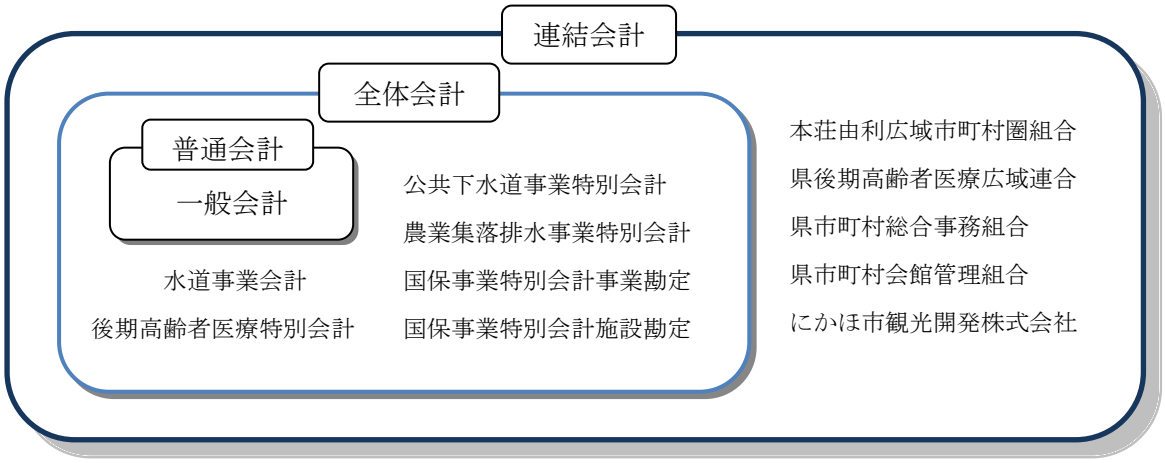
また、こうした市自らが行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているものではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・資金収支等の情報を総合的に分析するためには、関連が深い会計、法人などの財務書類を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2)連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、公営事業会計（企業会計である水道事業会計、下水道事業や国民健康保険事業等の特別会計）は全て連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合についても原則として経費負担割合に応じた比例連結対象となります。

さらに、資本金を50％以上出資している第三セクター等も全て連結対象となり、50％未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体がある場合は連結の対象となります。にかほ市の場合は「にかほ市観光開発株式会社」が該当します。



(3)連結財務書類作成の流れ

≪ステップ１≫　個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうち水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が違うため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目の変更をしなければなりません。この処理を読替といいます。

また、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、一般会計等の作成要領に準拠して新たに個別財務書類を作成します。

≪ステップ２≫　個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算して連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する処理などがあります。

≪ステップ３≫　純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結財務書類は、連結対象団体（会計）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、連結内部での取引を消去する必要があります。

具体的には、普通会計から特別会計等への繰出金・負担金・補助金などは連結全体で考えれば内部の資金移動にすぎず、連結対象団体（会計）以外の外部に対するものではないため、これらを消去します。

第２節 連結貸借対照表について

連結対象団体（会計）を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

（1） 概 要

令和5年度 連結貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
【資産の分】		【負債の部】	
固定資産	138,992,646	固定負債	28,064,591
有形固定資産	134,898,025	地方債	23,908,277
事業用資産	43,663,491	長期未払金	－
インフラ資産	90,612,838	退職手当引当金	2,028,187
物品	621,696	その他	2,128,127
無形固定資産	11,941	流動負債	2,959,380
投資その他の資産	4,082,680	1年内償還予定地方債	2,595,906
投資及び出資金	387,419	賞与等引当金	162,474
長期延滞債権	78,487	その他	201,000
長期貸付金	740	**負 債 合 計**	**31,023,972**
基金	3,645,284	【純資産の部】	
その他	91	固定資産等形成分	142,204,207
徴収不能引当金	△29,341	余剰分（不足分）	△28,338,357
流動資産	5,897,176		
現金預金	2,504,638		
未収金	162,992		
短期貸付金	－		
基金	3,211,561		
棚卸資産	19,226		
その他	621		
徴収不能引当金	△1,862	**純 資 産 合 計**	**113,865,850**
資 産 合 計	**144,889,822**	**負債及び純資産合計**	**144,889,822**

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

資産の部は、事業用資産などの有形固定資産が1,348億98万円、出資金や特定目的基金などの投資その他の資産が 40 億 8,268 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 58 億 9,718 万円となり、資産総額は 1,448 億 8,982 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 280 億 6,459 万円、流動負債が 29 億 5,938 万円となり、負債総額は 310 億 2,397 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、1,138 億 6,585 万円となりました。

（２）　普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

普通会計と連結会計の貸借対照表の数値を比較してみると、資産の部の合計倍率 1.27 倍に対し、投資その他の資産が 1.29 倍とやや高くなっているのは、一部事務組合等の基金残高が多いためです。また、流動資産の未収金が 7.55 倍と大幅に高くなっているのは、国民健康保険事業の保険税や公共下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業などの使用料の未収金が多いためです。負債の部は、固定負債の地方債 2.00 倍、1 年内償還予定地方債 2.08 倍となっていることから、普通会計に比べ地方債の償還が進んでいないことが分かります。純資産の部は 1.15 倍で負債が多いことに伴い、普通会計と同程度の水準となっています。

普通会計と連結会計の貸借対照表の連単倍率による比較

（単位：千円）

科目名	普通会計	連結会計	連単倍率
【資産の部】	114,350,484	144,889,822	1.27
固定資産	110,411,726	138,992,646	1.26
有形・無形固定資産	107,258,859	134,909,966	1.26
投資その他の資産	3,152,867	4,082,680	1.29
流動資産	3,938,758	5,897,176	1.50
未収金	21,594	162,992	7.55
基金	2,968,250	3,211,561	1.08
【負債の部】	15,057,541	31,023,972	2.06
固定負債	13,663,739	28,064,591	2.05
地方債	11,941,736	23,908,277	2.00
退職手当引当金	1,722,003	2,028,187	1.19
流動負債	1,393,802	2,959,380	2.12
1 年内償還予定地方債	1,248,286	2,595,906	2.08
賞与等引当金	145,516	162,474	1.12
【純資産の部】	99,292,943	113,865,850	1.15
固定資産等形成分	113,379,976	142,204,207	1.25
余剰分（不足分）	△14,087,033	△28,338,357	2.01

*連単倍率とは、連結会計が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

*表示単位未満を四捨五入・主要部分を抜粋して表示（表内計算で一致しない場合があります）

第３節　連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めており、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象団体（会計）にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

令和5年度 連結行政コスト計算書
（自 令和5年4月1日　至 令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科　目　名	金　額
経常費用 A	27,862,855
1.人にかかるコスト	2,958,885
(1)人件費	2,504,051
(2)その他	454,835
2.物にかかるコスト	11,261,927
(1)物件費	4,364,528
(2)減価償却費	5,599,973
(3)その他	1,297,425
3.移転支出的なコスト	13,021,235
(1)補助金等	11,570,402
(2)その他	1,450,833
4.その他のコスト	620,808
(1)支払利息	204,343
(2)その他	416,465
経常収益 B	2,924,344
使用料及び手数料	902,239
その他	2,022,105
純経常行政コスト (A－B)	24,938,511
臨時損失 C	58,101
臨時利益 D	38,076
純行政コスト (純経常行政コスト＋C－D)	24,958,536

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

経常費用では、移転支出的なコストが 130 億 2,124 万円（46.7%）で最も多く、次いで物にかかるコストが 112 億 6, 193 万円(40.4%)で、中でも補助金等が 115 億 7,040 万円(41.5%)となっています。主な経費は、水道事業会計の施設維持管理負担金や本荘由利広域市町村圏組合の介護保険事業に係る経費、秋田県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等の支払いに係る経費等です。経常収益では、使用料及び手数料が 9 億 224 万円（30.8%）で、各種使用料及び手数料の他、水道事業会計の営業収益が主なものです。その他の 20 億 2,211 万円（69.2%）には、学校給食納付金や市有財産の貸付料、第三セクターの事業収入などが計上されています。

第４節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、純行政コストは連結行政コスト計算書の純行政コストと一致します。【3ページ「財務書類4表の相互関係を参照】

税収等は普通会計の地方税、地方交付税及び地方譲与税などの他、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、後期高齢者医療特別会計の保険料などが主なものとなっています。

令和5年度 連結純資産変動計算書
（自 令和5年4月1日　至 令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

区　　分	金　　額
前年度末純資産残高	**116,969,454**
純行政コスト	△24,958,536
財源	21,689,678
税収等	13,481,213
国県等補助金	8,208,465
資産評価差額	772
無償所管換等	△7, 628
比例連結割合変更に伴う差額	79,898
その他	92,212
本年度末純資産残高	**113,865,850**

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

第５節　連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書は、１年間の行政活動に伴う現金ベースでの資金の流れを３つの区分の行政活動ごとに示す資金収支計算書を連結した財務書類です。

令和５年度の連結資金収支計算書を概観すると、業務活動収支が 19 億 4,531 万円の黒字、投資活動収支が 2 億 7,283 万円の赤字、財務活動収支が 10 億 9,417 万円の赤字となっています。一般的に資本形成のための建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、投資活動収支の赤字分は業務活動収支の黒字分で補てんすることになります。

本年度資金収支は 5 億 7,831 万円の黒字となり、歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は 25 億 464 万円になりました。なお、連結資金収支計算書の本年度末現金預金残高は連結貸借対照表の現金預金と一致します。

令和5年度 連結資金収支計算書
（自　令和5年4月1日　　至　令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

区　　分	金　　額
1. 業務活動収支	1,945,314
2. 投資活動収支	△272,837
3. 財務活動収支	△1,094,171
本年度資金収支額	578,306
前年度末資金残高	1,924,948
比例連結割合変更に伴う差額	578
本年度末資金残高	**2,503,831**
本年度末歳計外現金残高	807
本年度末現金預金残高	**2,504,638**

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

全体・連結 財務書類

○全体会計　財務書類

・貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書
・注記

○連結会計　財務書類

・貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書
・注記

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：にかほ市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	*137,290,071*	固定負債	27,612,916
有形固定資産	134,130,452	地方債等	23,844,296
事業用資産	*42,915,781*	長期未払金	－
土地	19,230,714	退職手当引当金	1,952,366
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	8,364,507	その他	1,816,254
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	*2,885,291*
建物	36,050,096	１年内償還予定地方債等	2,585,704
建物減価償却累計額	−22,295,611	未払金	121,564
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	4,245,961	前受金	－
工作物減価償却累計額	−2,679,887	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	156,143
船舶	－	預り金	21,879
船舶減価償却累計額	－	その他	－
船舶減損損失累計額	－	負債合計	30,498,207
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	140,414,605
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−28,224,025
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	*90,612,838*		
土地	1,031,774		
土地減損損失累計額	－		
建物	16,157,357		
建物減価償却累計額	−11,187,264		
建物減損損失累計額	－		
工作物	204,469,106		
工作物減価償却累計額	−120,270,536		
工作物減損損失累計額	－		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	−593,399		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	70,191		
物品	2,756,162		
物品減価償却累計額	−2,154,329		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	*3,159,620*		
投資及び出資金	147,148		
有価証券	22,943		
出資金	124,205		
その他	－		
長期延滞債権	76,329		
長期貸付金	740		
基金	2,963,494		
減債基金	－		
その他	2,963,494		
その他	－		
徴収不能引当金	−28,092		
流動資産	5,398,716		
現金預金	2,119,875		
未収金	152,297		
短期貸付金	－		
基金	3,124,534		
財政調整基金	3,124,534		
減債基金	－		
棚卸資産	3,827		
その他	－		
徴収不能引当金	−1,817		
繰延資産	－	純資産合計	112,190,580
資産合計	142,688,787	負債及び純資産合計	142,688,787

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	*20,927,633*
業務費用	13,621,104
人件費	2,709,715
職員給与費	2,160,106
賞与等引当金繰入額	152,807
退職手当引当金繰入額	−18,969
その他	415,771
物件費等	10,508,481
物件費	4,146,916
維持補修費	807,767
減価償却費	5,547,986
その他	5,812
その他の業務費用	402,908
支払利息	203,051
徴収不能引当金繰入額	16,284
その他	183,573
移転費用	7,306,530
補助金等	5,942,984
社会保障給付	1,356,020
その他	7,526
経常収益	2,236,017
使用料及び手数料	886,325
その他	1,349,692
純経常行政コスト	*18,691,617*
臨時損失	58,101
災害復旧事業費	957
資産除売却損	56,887
損失補償等引当金繰入額	−
その他	257
臨時利益	*38,076*
資産売却益	6,827
その他	31,250
純行政コスト	*18,711,641*

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	*115,248,196*	145,091,363	-29,843,168	-
純行政コスト（△）	-18,711,641		-18,711,641	-
財源	15,485,820		15,485,820	-
税収等	10,312,205		10,312,205	-
国県等補助金	5,173,615		5,173,615	-
本年度差額	-3,225,821		-3,225,821	-
固定資産等の変動（内部変動）		-4,221,511	4,221,511	
有形固定資産等の増加		2,405,240	-2,405,240	
有形固定資産等の減少		-6,547,266	6,547,266	
貸付金・基金等の増加		1,300,033	-1,300,033	
貸付金・基金等の減少		-1,379,518	1,379,518	
資産評価差額	772	772		
無償所管換等	-7,628	-7,628		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	82,766	-192,058	274,824	-
その他	92,295	-256,333	348,628	
本年度純資産変動額	*-3,057,615*	-4,676,758	*1,619,143*	-
本年度末純資産残高	*112,190,580*	140,414,605	-28,224,025	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,317,714
業務費用支出	8,011,184
人件費支出	2,712,925
物件費等支出	4,962,894
支払利息支出	203,051
その他の支出	132,314
移転費用支出	7,306,530
補助金等支出	5,942,984
社会保障給付支出	1,356,020
その他の支出	7,526
業務収入	17,218,393
税収等収入	11,035,261
国県等補助金収入	4,695,102
使用料及び手数料収入	879,495
その他の収入	608,535
臨時支出	1,214
災害復旧事業費支出	957
その他の支出	257
臨時収入	69
業務活動収支	1,899,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,019,984
公共施設等整備費支出	1,662,126
基金積立金支出	1,247,858
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	110,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,769,950
国県等補助金収入	505,380
基金取崩収入	1,945,919
貸付金元金回収収入	110,420
資産売却収入	50,966
その他の収入	157,265
投資活動収支	−250,034
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,934,516
地方債等償還支出	2,934,515
その他の支出	1
財務活動収入	1,863,299
地方債等発行収入	1,739,885
その他の収入	123,414
財務活動収支	−1,071,217
本年度資金収支額	578,283
前年度末資金残高	1,541,592
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,119,875

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	2,119,875

注 記

Ⅰ　重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
　開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
　ただし、水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
　地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計

Ⅱ　重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

Ⅲ　重要な後発事象

該当する事象はありません。

Ⅳ　偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

Ⅴ　その他

①対象範囲（対象とする会計）
【普通会計】
・一般会計

【全体会計】
・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：にかほ市

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,992,646	固定負債	28,064,591
有形固定資産	134,898,025	地方債等	23,908,277
事業用資産	*43,663,491*	長期未払金	－
土地	19,272,514	退職手当引当金	2,028,187
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	8,364,507	その他	2,128,127
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	2,959,380
建物	37,466,154	１年内償還予定地方債等	2,595,906
建物減価償却累計額	−23,079,298	未払金	148,117
建物減損損失累計額	－	未払費用	27,229
工作物	4,545,471	前受金	－
工作物減価償却累計額	−2,906,008	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	162,474
船舶	－	預り金	22,981
船舶減価償却累計額	－	その他	2,673
船舶減損損失累計額	－	負債合計	*31,023,972*
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	142,204,207
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−28,338,357
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	500		
その他減価償却累計額	−350		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	*90,612,838*		
土地	1,031,774		
土地減損損失累計額	－		
建物	16,157,357		
建物減価償却累計額	−11,187,264		
建物減損損失累計額	－		
工作物	204,469,106		
工作物減価償却累計額	−120,270,536		
工作物減損損失累計額	－		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	−593,399		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	70,191		
物品	2,873,773		
物品減価償却累計額	−2,252,077		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	11,941		
ソフトウェア	11,941		
その他	－		
投資その他の資産	4,082,680		
投資及び出資金	*387,419*		
有価証券	22,943		
出資金	364,475		
その他	－		
長期延滞債権	78,487		
長期貸付金	740		
基金	3,645,284		
減債基金	－		
その他	3,645,284		
その他	91		
徴収不能引当金	−29,341		
流動資産	5,897,176		
現金預金	2,504,638		
未収金	162,992		
短期貸付金	－		
基金	3,211,561		
財政調整基金	3,211,561		
減債基金	－		
棚卸資産	19,226		
その他	621		
徴収不能引当金	−1,862		
繰延資産	－	純資産合計	113,865,850
資産合計	144,889,822	負債及び純資産合計	144,889,822

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	27,862,855
業務費用	14,841,620
人件費	*2,958,885*
職員給与費	2,365,163
賞与等引当金繰入額	159,138
退職手当引当金繰入額	−20,250
その他	454,835
物件費等	*11,261,927*
物件費	4,364,528
維持補修費	882,271
減価償却費	5,599,973
その他	415,154
その他の業務費用	620,808
支払利息	204,343
徴収不能引当金繰入額	17,538
その他	398,927
移転費用	13,021,235
補助金等	11,570,402
社会保障給付	1,357,151
その他	93,682
経常収益	2,924,344
使用料及び手数料	902,239
その他	2,022,105
純経常行政コスト	24,938,511
臨時損失	58,101
災害復旧事業費	957
資産除売却損	56,887
損失補償等引当金繰入額	−
その他	257
臨時利益	*38,076*
資産売却益	6,827
その他	31,250
純行政コスト	24,958,536

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	116,969,454	146,936,321	-29,966,867	-
純行政コスト（△）	-24,958,536		-24,958,536	-
財源	21,689,678		21,689,678	-
税収等	13,481,213		13,481,213	-
国県等補助金	8,208,465		8,208,465	-
本年度差額	-3,268,858		-3,268,858	-
固定資産等の変動（内部変動）		-4,270,051	4,270,051	
有形固定資産等の増加		2,422,113	-2,422,113	
有形固定資産等の減少		-6,603,693	6,603,693	
貸付金・基金等の増加		1,316,045	-1,316,045	
貸付金・基金等の減少		-1,404,516	1,404,516	
資産評価差額	772	772		
無償所管換等	-7,628	-7,628		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	79,898	-198,732	278,630	-
その他	92,212	-256,475	348,687	
本年度純資産変動額	-3,103,604	-4,732,114	1,628,510	-
本年度末純資産残高	113,865,850	142,204,207	-28,338,357	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	*22,162,654*
業務費用支出	9,162,042
人件費支出	2,960,310
物件費等支出	5,650,908
支払利息支出	204,343
その他の支出	346,481
移転費用支出	*13,000,611*
補助金等支出	11,570,402
社会保障給付支出	1,357,151
その他の支出	73,059
業務収入	24,109,113
税収等収入	14,202,742
国県等補助金収入	7,729,952
使用料及び手数料収入	895,408
その他の収入	1,281,011
臨時支出	1,214
災害復旧事業費支出	957
その他の支出	257
臨時収入	69
業務活動収支	1,945,314
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,065,331
公共施設等整備費支出	1,673,316
基金積立金支出	1,282,015
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	110,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,792,494
国県等補助金収入	505,380
基金取崩収入	1,968,463
貸付金元金回収収入	110,420
資産売却収入	50,966
その他の収入	157,265
投資活動収支	−272,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,957,470
地方債等償還支出	2,946,910
その他の支出	10,560
財務活動収入	1,863,299
地方債等発行収入	1,739,885
その他の収入	123,414
財務活動収支	−1,094,171
本年度資金収支額	578,306
前年度末資金残高	1,924,948
比例連結割合変更に伴う差額	578
本年度末資金残高	*2,503,831*

前年度末歳計外現金残高	969
本年度歳計外現金増減額	−162
本年度末歳計外現金残高	807
本年度末現金預金残高	2,504,638

注 記

Ⅰ　重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
　開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
　ただし、水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
　地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計

Ⅱ　重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

Ⅲ　重要な後発事象

該当する事象はありません。

Ⅳ　偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

Ⅴ　その他

①対象範囲（対象とする会計）
【普通会計】
・一般会計

【全体会計】
・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

【連結会計】
・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合22.916%により比例連結）
・秋田県市町村総合事務組合（共同処理する各事務の経費負担割合により比例連結）
　退職手当事務2.507%、消防団員等公務災害補償事務2.584%、非常勤職員等公務災害補償事務1.141%、学校医等公務災害補償事務5.263%、交通災害共済事務6.774%
・秋田県市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）
・秋田県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.660%により比例連結）
・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

編集・発行◆秋田県にかほ市企画調整部財政課